



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年10月31日

東

上場会社名 住友重機械工業株式会社

上場取引所

コード番号 6302

URL <http://www.shi.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 下村 真司

問合せ先責任者(役職名) コーポレート・コミュニケーション部長(氏名) 渡辺 美知子 (TEL) 03-6737-2331

四半期報告書提出予定日 2019年11月8日

配当支払開始予定日 2019年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	424,697	0.2	27,197	△20.1	25,799	△21.9	16,437	△23.1
2019年3月期第2四半期	423,661	19.2	34,052	17.5	33,016	14.1	21,362	8.1

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 12,624百万円(△14.8%) 2019年3月期第2四半期 14,818百万円(△26.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	134.15	—
2019年3月期第2四半期	174.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	956,797	468,901	47.8
2019年3月期	954,051	465,001	47.5

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 457,150百万円 2019年3月期 453,468百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	50.00	—	62.00	112.00
2020年3月期	—	56.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	35.00	91.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	885,000	△2.0	60,000	△20.3	57,000	△21.5	37,000	△18.9	301.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期2Q	122,905,481株	2019年3月期	122,905,481株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	386,765株	2019年3月期	379,953株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期2Q	122,522,292株	2019年3月期2Q	122,533,932株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報	11
(1) セグメント別受注高・売上高及び営業損益・受注残高	11
(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期における当社グループを取り巻く経営環境は、国内においては、企業業績は高い水準で底堅く推移しているものの製造業で機械投資に弱い動きが見られ、海外においては、米国は景気の回復が継続しているものの製造業では通商問題の影響などが見られ、中国では景気に緩やかな減速傾向が現れるなど、全世界的に機械需要は調整局面を迎えることとなりました。また、米中貿易摩擦の深刻化、地政学上のリスクの継続及び円高の進行など依然として不透明感が残る状態でありました。

このような経営環境のもとではありますが、当社グループは「中期経営計画2019」を推進し、設備や研究開発などの成長投資の実施、CSRの積極推進などの重点施策を推進してまいりました。

この結果、受注高につきましては、機械コンポーネント、精密機械、建設機械及び環境・プラントの部門で減少し、前年同期比9%減の4,186億円となりました。売上高につきましては、機械コンポーネント、精密機械及び建設機械の部門で増加し、前年同期並みの4,247億円となりました。

損益面では、全ての部門で減少し、営業利益は前年同期比20%減の272億円、経常利益は前年同期比22%減の258億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比23%減の164億円となりました。

なお、前期に公表致しました、当社及び当社グループ会社における製品及びサービスに関する不適切な検査等につきましては、株主の皆様にご迷惑とご心配をおかけしましたことを改めて深くお詫び申し上げます。この事態を厳粛かつ真摯に受け止め、当期におきましても再発防止策を確実に実施し、品質管理とコンプライアンスの一層の強化を図り、信頼回復に全力を挙げて取り組んでおります。

各部門別の状況は、以下のとおりであります。

① 機械コンポーネント部門

中小型の減・変速機やロボット用精密減速機の国内、中国、欧州の需要減少により受注は減少しました。一方、Lafertグループ(Lafert S.p.A.等)を連結子会社化したことや受注残もあり売上は増加しました。この結果、受注高は659億円(前年同期比3%減)、売上高は647億円(前年同期比4%増)、営業利益は34億円となりました。

② 精密機械部門

プラスチック加工機械事業は、中国の電気電子関連や、国内及び欧州の需要が減少したことから受注、売上ともに減少しました。その他精密機械事業は、極低温冷凍機や半導体関連が堅調に推移したことから受注、売上ともに増加しました。この結果、受注高は892億円(前年同期比9%減)、売上高は898億円(前年同期比3%増)、営業利益は75億円となりました。

③ 建設機械部門

油圧ショベル事業は、アセアン地域の需要が低下したことなどから受注は減少しましたが、国内向け受注残があったことなどから売上は増加しました。建設用クレーン事業は、国内や北米地区の需要が減少したことなどから受注は減少したものの、受注残があったことから売上は増加しました。この結果、受注高は1,348億円(前年同期比12%減)、売上高は1,460億円(前年同期比1%増)、営業利益は118億円となりました。

④ 産業機械部門

運搬機械事業は、電力、港湾向け需要が堅調であったことや、物流システム、駐車場システムも堅調であったことから受注、売上ともに増加しました。その他産業機械事業は、産業用タービンの増加で受注は増加しましたが、受注残の減少により売上は減少しました。この結果、受注高は461億円(前年同期比7%増)、売上高は401億円(前年同期比4%減)、営業利益は20億円となりました。

⑤ 船舶部門

船舶市況は引き続き低迷しておりますが、当第2四半期は前年同期比1隻増の1隻の新造船受注がありました。また、引き渡しにつきましては、前年同期は2隻でしたが当第2四半期は1隻でした。この結果、受注高は160億円(前年同期比32%増)、売上高は150億円(前年同期比21%減)、営業損失は14億円となりました。

⑥ 環境・プラント部門

エネルギープラント事業は、国内のバイオマス発電設備の大型案件が前年同期に比べ減少したことなどから受注、売上ともに減少しました。水処理プラント事業は、排水処理装置の案件が前年同期に比べ減少したことなどから受注は減少しましたが、受注残があり売上は増加しました。この結果、受注高は628億円(前年同期比25%減)、売上高は655億円(前年同期比1%減)、営業利益は28億円となりました。

⑦ その他部門

受注高は38億円(前年同期比2%増)、売上高は37億円(前年同期比7%増)、営業利益は11億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末(2019年9月30日)における総資産は、前連結会計年度末と比べてたな卸資産が156億円、有形固定資産が81億円それぞれ増加した一方、受取手形及び売掛金が275億円減少したことなどにより、前連結会計年度末比27億円増の9,568億円となりました。

負債合計は、前受金が161億円、有利子負債残高が73億円増加した一方、支払手形及び買掛金が142億円、未払法人税等が62億円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末比12億円減の4,879億円となりました。

純資産は、利益剰余金が87億円増加したことなどにより、前連結会計年度末比39億円増の4,689億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.2ポイント増の47.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動による資金の増加は307億円(前年同期は518億円の資金の増加)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益258億円、売上債権の減少額377億円です。支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額201億円、法人税等の支払額124億円です。

投資活動による資金の減少は206億円(前年同期は347億円の資金の減少)となりました。これは、主として固定資産の取得による支出214億円によるものです。

財務活動による資金の減少は6億円(前年同期は79億円の資金の減少)となりました。これは、主として配当金の支払額76億円、借入金等の増加額84億円によるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比86億円増の784億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月8日の決算短信で公表した2020年3月期の連結業績予想を、以下のとおり修正いたします。

(2020年3月期 通期)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
前回発表予想(A)	905,000	72,000	69,000	46,000	375.43
今回発表予想(B)	885,000	60,000	57,000	37,000	301.99
増減額(B-A)	△20,000	△12,000	△12,000	△9,000	—
増減率(%)	△2.2	△16.7	△17.4	△19.6	—
(ご参考)前期実績	903,051	75,244	72,623	45,650	372.56

世界的な景気減速傾向により、量産系機種を中心に需要が減少していることから、売上高・営業利益・経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益に関し、2019年5月8日に公表した2020年3月期の連結業績予想を下方修正することといたします。

なお、第3四半期連結会計期間以降の主な為替レートは、1ドル=105円、1ユーロ=120円と想定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,589	80,967
受取手形及び売掛金	291,578	264,042
たな卸資産	189,045	204,618
その他	33,185	33,974
貸倒引当金	△3,829	△3,546
流動資産合計	583,568	580,055
固定資産		
有形固定資産		
土地	107,720	107,608
その他(純額)	140,556	148,815
有形固定資産合計	248,276	256,422
無形固定資産		
のれん	24,049	22,259
その他	41,022	38,046
無形固定資産合計	65,071	60,305
投資その他の資産		
その他	62,450	65,106
貸倒引当金	△5,314	△5,091
投資その他の資産合計	57,136	60,015
固定資産合計	370,483	376,742
資産合計	954,051	956,797
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	188,069	173,883
短期借入金	23,444	26,889
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	1,956	4,294
コマーシャル・ペーパー	17,000	10,000
保証工事引当金	13,339	13,989
その他の引当金	6,309	4,944
その他	122,261	127,120
流動負債合計	382,378	371,120
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	10,912	9,464
引当金	154	153
退職給付に係る負債	46,082	46,782
再評価に係る繰延税金負債	20,713	20,713
その他	18,812	19,665
固定負債合計	106,673	116,776
負債合計	489,051	487,897

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金	26,071	26,070
利益剰余金	348,863	357,530
自己株式	△1,048	△1,072
株主資本合計	404,757	413,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,871	3,475
繰延ヘッジ損益	△318	△248
土地再評価差額金	40,820	40,819
為替換算調整勘定	8,879	2,464
退職給付に係る調整累計額	△4,542	△2,760
その他の包括利益累計額合計	48,711	43,750
非支配株主持分	11,533	11,751
純資産合計	465,001	468,901
負債純資産合計	954,051	956,797

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	423,661	424,697
売上原価	323,170	328,776
売上総利益	100,491	95,922
販売費及び一般管理費	66,439	68,725
営業利益	34,052	27,197
営業外収益		
受取利息	336	467
受取配当金	517	425
その他	1,540	1,022
営業外収益合計	2,393	1,915
営業外費用		
支払利息	528	582
為替差損	1,094	1,089
その他	1,806	1,641
営業外費用合計	3,428	3,312
経常利益	33,016	25,799
特別損失		
減損損失	201	—
特別損失合計	201	—
税金等調整前四半期純利益	32,815	25,799
法人税等	9,467	7,954
四半期純利益	23,348	17,846
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,986	1,409
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,362	16,437

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	23,348	17,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△150	△394
繰延ヘッジ損益	△1,343	68
為替換算調整勘定	△7,233	△6,677
退職給付に係る調整額	189	1,778
持分法適用会社に対する持分相当額	7	4
その他の包括利益合計	△8,530	△5,221
四半期包括利益	14,818	12,624
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,253	11,477
非支配株主に係る四半期包括利益	1,565	1,147

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(顧客との契約から生じる収益(ASC第606号)の適用)

米国会計基準を採用している在外子会社において「顧客との契約から生じる収益」(ASC第606号)を第1四半期連結会計期間より適用しています。これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しています。

当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用し、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の利益剰余金期首残高は178百万円減少しています。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、IFRS第16号)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、使用权資産及びリース負債を認識しております。

本基準の適用に伴い、連結貸借対照表は、有形固定資産の「その他」2,684百万円、流動負債の「その他」1,146百万円及び固定負債の「その他」1,538百万円が増加しております。なお、従来無形固定資産の「その他」に含めて記載しておりました一部の資産2,830百万円につきましても、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の「その他」に含めて記載しております。また、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(取得による企業結合)

当社は、2019年9月27日開催の取締役会において、英国のインバータ製造会社であるInvertek Drives Ltd. (以下、インバーテック社)の株式を100%取得するべく、株式譲渡契約を締結しインバーテック社を子会社化することとしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Invertek Drives Ltd.

事業の内容 インバータ製品の研究開発・製造・販売

② 企業結合を行う主な理由

当社がインバーテック社の制御製品に関する技術と生産拠点を獲得することにより、IoT、自動化・省人化、省エネなどへの対応のために今後ますます重要となる制御分野での事業ポートフォリオの拡充が可能となるためであります。

また、2018年に連結子会社化したイタリアの産業用モーターメーカー Lafert S.p.A. のモーター技術との融合により、より高度な市場ニーズへの対応が可能になり、当社が重点分野と位置付ける市場で技術面を牽引する欧州を起点として、ギヤ、モーター、制御製品を一体として提供できる体制の構築を目指すためであります。

③ 企業結合日

2019年11月7日(予定)

④ 企業結合の法的形式

株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

企業結合直前に所有している議決権比率 1%

企業結合日に取得する議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日に交付する現金	最大100百万ポンド
取得原価	最大100百万ポンド

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) セグメント別受注高・売上高及び営業損益・受注残高

① 受注高

(単位：百万円)

セグメント	前年同四半期 (2018/4 ~ 2018/9)	当第2四半期 (2019/4 ~ 2019/9)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
機械コンポーネント	68,254	65,935	△2,318	△3.4
精密機械	98,107	89,155	△8,951	△9.1
建設機械	152,406	134,772	△17,634	△11.6
産業機械	43,231	46,073	2,842	6.6
船舶	12,132	16,009	3,878	32.0
環境・プラント	83,591	62,834	△20,757	△24.8
その他	3,686	3,773	87	2.4
合計	461,406	418,552	△42,854	△9.3

② 売上高及び営業損益

(単位：百万円)

セグメント	前年同四半期 (2018/4 ~ 2018/9)		当第2四半期 (2019/4 ~ 2019/9)		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
機械コンポーネント	62,409	4,423	64,665	3,399	2,256	△1,023
精密機械	87,014	7,665	89,819	7,509	2,804	△156
建設機械	144,234	13,091	146,032	11,785	1,799	△1,306
産業機械	41,604	2,999	40,088	1,956	△1,516	△1,043
船舶	18,987	1,061	14,959	△1,367	△4,027	△2,427
環境・プラント	65,987	3,625	65,466	2,820	△522	△806
その他	3,426	1,194	3,667	1,116	242	△78
調整額	—	△7	—	△22	—	△15
合計	423,661	34,052	424,697	27,197	1,036	△6,855

③ 受注残高

(単位：百万円)

セグメント	前期末 (2019.3.31)	当第2四半期末 (2019.9.30)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
機械コンポーネント	36,603	37,873	1,270	3.5
精密機械	82,613	81,949	△664	△0.8
建設機械	72,349	61,088	△11,261	△15.6
産業機械	95,969	101,953	5,985	6.2
船舶	39,969	41,018	1,050	2.6
環境・プラント	270,968	268,336	△2,632	△1.0
その他	1,418	1,524	106	7.5
合計	599,888	593,743	△6,145	△1.0

当社のセグメント区分は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
機械コンポーネント	減・変速機、モータ
精密機械	プラスチック加工機械、フィルム加工機械、半導体製造装置、レーザ加工システム、極低温冷凍機、精密位置決め装置、精密鍛造品、制御システム装置、防衛装備品、工作機械
建設機械	油圧ショベル、建設用クレーン、道路機械
産業機械	加速器、医療機械器具、鍛造プレス、運搬荷役機械、物流システム、駐車場システム、タービン、ポンプ
船舶	船舶
環境・プラント	自家発電設備、ボイラ、産業廃棄物処理設備、大気汚染防止装置、水処理装置、プロセス装置、反応容器、攪拌槽、空調設備、食品製造機械

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前年同四半期 (2018/4～2018/9)	当第2四半期 (2019/4～2019/9)	増 減
税金等調整前四半期純利益	32,815	25,799	△7,016
減価償却費	12,678	13,728	1,050
売上債権の増減額(△は増加)	27,812	37,743	9,932
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,306	△20,090	217
仕入債務の増減額(△は減少)	7,129	△11,078	△18,207
法人税等の支払額	△8,489	△12,415	△3,927
その他	125	△2,993	△3,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,764	30,695	△21,069
固定資産の取得による支出	△14,445	△21,379	△6,934
その他	△20,246	765	21,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,691	△20,614	14,077
借入金等の増減額(△は減少)	△633	8,392	9,026
配当金の支払額	△5,511	△7,593	△2,082
その他	△1,716	△1,422	295
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,861	△622	7,239
その他	△1,632	△837	796
現金及び現金同等物の期首残高	85,503	69,776	△15,728
現金及び現金同等物の四半期末残高	93,083	78,398	△14,684